

四半期報告書

(第206期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5)大株主の状況	8
(6)議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1)要約四半期連結財政状態計算書	11
(2)要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3)要約四半期連結持分変動計算書	15
(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第206期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手 博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 清水 慎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 清水 慎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 第1四半期 連結累計期間	第206期 第1四半期 連結累計期間	第205期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (百万円)	245,262	264,290	1,172,904
営業利益 (百万円)	20,259	7,553	81,497
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	21,746	16,902	87,637
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	14,179	8,494	66,065
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,127	17,015	83,998
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	314,401	392,956	382,134
資産合計 (百万円)	1,771,849	1,865,869	1,879,673
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	95.47	56.15	439.77
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	95.46	56.15	439.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.74	21.06	20.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,624	△5,336	114,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,151	△10,653	27,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△45,850	△30,596	△121,489
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	85,744	100,845	145,489

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

3 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社148社，持分法適用関連会社25社（2022年6月30日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第1四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

当第1四半期連結会計期間より，IHI Power Generation Corp.の子会社2社は，既に清算に向けて手続きを進めており，重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しました。

（産業システム・汎用機械）

当第1四半期連結会計期間より，株式を追加取得したことに伴い㈱IHI回転機械製造を新たに連結の範囲に含めました。一方，㈱IHI技術教習所は，株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動制限の緩和など、世界情勢の変化により続いている資源・エネルギー価格の高騰による事業影響については、引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限の緩和により、また世界経済については、中国で変異株の感染拡大リスクはあるものの、いずれも全体としては持ち直しの動きがみられました。しかし、ロシア連邦によるウクライナ侵攻が長期化していることによる地政学リスクの増大に起因して、世界的な材料不足やインフレ、米国を中心とする金融引き締めなど、先行きの厳しさが増えています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅客需要の回復に伴って、スペアパーツ販売が堅調に推移しました。一方で、旅客需要の急回復に伴う航空業界の人手不足が深刻化しており、業界全体でその対策を講じているものの、足許では当社の業績にもその影響が及んでいます。車両過給機においては、世界的な半導体不足による自動車会社の生産調整から徐々に回復してきているものの、中国での経済活動抑制など、その回復スピードは地域によって濃淡があり、すべての地域で生産が正常化するのには2022年度後半以降になると見込まれます。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比1.4%減の2,382億円となり、売上収益については、7.8%増の2,642億円となりました。

損益面では、営業利益は、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売の増加や、原子力機器の増収による増益に加え、為替の円安効果はあったものの、前年同期に保有資産の売却益を計上したことにより、127億円減益の75億円となりました。税引前四半期利益は、為替差益の計上などにより減益幅が縮小し、48億円減益の169億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、56億円減益の84億円です。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (2021. 4～2021. 6)		当第1四半期 連結累計期間 (2022. 4～2022. 6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益
	資源・ エネルギー・ 環境	608	490	△19.5	748	△2	772	35	3.3
社会基盤・海洋	447	216	△51.6	346	24	351	21	1.4	△11.1
産業システム・ 汎用機械	916	1,066	16.4	888	29	927	22	4.3	△21.1
航空・宇宙・防衛	399	592	48.1	452	△71	574	17	26.9	—
報告セグメント 計	2,372	2,365	△0.3	2,435	△20	2,625	97	7.8	—
その他	133	129	△2.5	100	3	99	△1	△1.4	—
調整額	△89	△112	—	△83	218	△81	△19	—	—
合計	2,415	2,382	△1.4	2,452	202	2,642	75	7.8	△62.7

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、カーボンソリューションで減少しました。

売上収益は、原子力で増収となりました。

営業損益は、原子力で工事が進捗したことにより増益となり、全体では営業黒字となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁・水門で減少しました。

売上収益は、シールドシステムや都市開発で減収となったものの、橋梁・水門で増収となりました。

営業利益は、橋梁・水門で増収となったものの、シールドシステムや都市開発での減収により、減益となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、回転機械や運搬機械で増加しました。

売上収益は、運搬機械や熱・表面処理で増収となりました。車両過給機は為替影響による増収です。

営業利益は、熱・表面処理で増益となったものの、車両過給機における販売台数減に加え、運搬機械やパーキングでの好採算案件減少により、減益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、民間向け航空エンジンで増加しました。

売上収益は、民間向け航空エンジンでの、エンジン本体・スペアパーツの販売増加に加え、為替が円安に推移したことにより増収となりました。

営業損益は、民間向け航空エンジンでの採算改善、スペアパーツの販売増加に加え、為替が円安に推移したことにより増益となり、全体では営業黒字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,658億円となり、前連結会計年度末と比較して138億円減少しました。主な増加項目は、棚卸資産で366億円、契約資産で92億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で446億円、営業債権及びその他の債権で258億円です。

負債は1兆4,471億円となり、前連結会計年度末と比較して254億円減少しました。主な減少項目は、社債及び借入金(流動)で237億円、営業債務及びその他の債務で167億円です。

資本は4,186億円となり、前連結会計年度末と比較して116億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益84億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の20.3%から21.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して446億円減少し、1,008億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは53億円の支出超過(前年同期は16億円の収入超過)となりました。これは、営業債権の回収が進む一方で、棚卸資産及び前払金、法人所得税等の支払いが増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは106億円の支出超過(前年同期は91億円の収入超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは305億円の支出超過(前年同期は458億円の支出超過)となりました。これは主に、借入金の返済による支出があったものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて4,888億円となり、前連結会計年度末と比較して166億円減少しました。これは、主として外部借入を返済したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して446億円減少し、1,008億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出に充てたこと等によるものです。

資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針，経営戦略，対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において，経営方針，経営戦略，対処すべき課題について重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの感染拡大対策に万全を期し，経済社会活動の正常化が進む一方で，ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化や米中の政治上の確執，世界的なインフレや米国を中心とする金融引き締めなど，地政学リスクが増大し経済情勢の一段の厳しさが懸念されます。また，中長期的には環境，循環経済，人権の尊重等のサステナビリティ重視の潮流が進展することから，各国政府・企業の対応が注目されます。

これらの環境変化のスピードに対応すべく，当社グループは，収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰，持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクトChange」という取り組みを進めています。

成長事業創出の取り組みとして，足許では，燃焼時に発生する温室効果ガスを99%以上削減した，液体アンモニア100%燃焼によるガスタービンでのCO₂フリー発電を世界で初めて達成しました。また，インドネシア国営電力会社グループの火力発電所においてアンモニア混焼及び専焼に向けた技術の検討を開始しています。さらには，「脱CO₂の実現」に向けた取り組みを進めていくための投資資金として，トランジション・ボンドを発行しました。

これらの取り組みを加速しつつ，不透明な事業環境の中でも，リスクへの対応シナリオを複数用意し，状況変化に対し適切な施策を機動的に実行することで，より強固な収益基盤を構築してまいります。

(注) 数値表記について，億円表示は切捨て，その他は四捨五入表示しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において，経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 福岡・札幌 各証券取引所	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	154,679	—	107,165	—	54,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2022年3月31日）の株主名簿に基づいて記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,827,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 151,465,400	1,514,654	—
単元未満株式	普通株式 387,254	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	—	—
総株主の議決権	—	1,514,654	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が31株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が36株含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数8個が含まれています。

3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,827,300	—	2,827,300	1.82
計	—	2,827,300	—	2,827,300	1.82

(注) 「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株は、上記の自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	145,489	100,845
営業債権及びその他の債権	11	347,998	322,124
契約資産		126,560	135,851
その他の金融資産	11	3,193	6,091
棚卸資産		340,125	376,818
その他の流動資産		60,627	67,239
流動資産合計		1,023,992	1,008,968
非流動資産			
有形固定資産		230,306	227,822
使用権資産		109,034	107,097
のれん		6,094	6,454
無形資産		120,998	120,136
投資不動産		137,679	138,109
持分法で会計処理されている投資		56,732	61,217
その他の金融資産	11	43,167	44,990
繰延税金資産		78,428	78,441
その他の非流動資産		73,243	72,635
非流動資産合計		855,681	856,901
資産合計		1,879,673	1,865,869

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	235,414	218,674
社債及び借入金	6, 11	95,220	71,427
リース負債		17,061	16,863
その他の金融負債	11	14,636	21,103
未払法人所得税		18,005	8,473
契約負債		214,726	224,049
引当金		22,433	21,503
その他の流動負債		156,180	156,263
流動負債合計		773,675	738,355
非流動負債			
社債及び借入金	6, 11	276,987	285,975
リース負債		116,285	114,619
その他の金融負債	11	103,681	104,483
繰延税金負債		3,485	3,955
退職給付に係る負債		175,328	176,898
引当金		7,348	7,451
その他の非流動負債		15,845	15,441
非流動負債合計		698,959	708,822
負債合計		1,472,634	1,447,177
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		47,052	46,938
利益剰余金		213,026	216,098
自己株式		△8,815	△8,817
その他の資本の構成要素		23,706	31,572
親会社の所有者に帰属する持分合計		382,134	392,956
非支配持分		24,905	25,736
資本合計		407,039	418,692
負債及び資本合計		1,879,673	1,865,869

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5, 8	245, 262	264, 290
売上原価		206, 237	215, 334
売上総利益		39, 025	48, 956
販売費及び一般管理費		40, 418	42, 998
その他の収益	9	22, 980	2, 610
その他の費用		1, 328	1, 015
営業利益	5	20, 259	7, 553
金融収益		595	10, 707
金融費用		1, 624	2, 104
持分法による投資損益 (△は損失)		2, 516	746
税引前四半期利益		21, 746	16, 902
法人所得税費用		6, 406	7, 343
四半期利益		15, 340	9, 559
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14, 179	8, 494
非支配持分		1, 161	1, 065
四半期利益		15, 340	9, 559
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	95. 47	56. 15
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	95. 46	56. 15

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		15,340	9,559
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	11	△193	2,170
確定給付制度の再測定		△176	105
持分法適用会社における その他の包括利益		25	△57
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△344	2,218
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		495	7,445
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△102	△1,393
持分法適用会社における その他の包括利益		△13	883
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		380	6,935
税引後その他の包括利益		36	9,153
四半期包括利益		15,376	18,712
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,127	17,015
非支配持分		1,249	1,697
四半期包括利益		15,376	18,712

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939
四半期利益			14,179				
その他の包括利益					423	△134	△165
四半期包括利益合計	—	—	14,179	—	423	△134	△165
自己株式の取得				△1			
自己株式の処分		4		11			
配当金							
株式報酬取引		△102					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△940				764
その他			△345			△46	
所有者との取引額合計	—	△98	△1,285	10	—	△46	764
2021年6月30日時点の残高	107,165	51,637	161,322	△15,943	1,525	△241	8,538

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益			—	14,179	1,161	15,340
その他の包括利益	△176		△52	△52	88	36
四半期包括利益合計	△176	—	△52	14,127	1,249	15,376
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分		△16	△16	△1		△1
配当金			—	—	△1,066	△1,066
株式報酬取引			—	△102		△102
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	176		940	—		—
その他			△46	△391	△2	△393
所有者との取引額合計	176	△16	878	△495	△1,044	△1,539
2021年6月30日時点の残高	—	398	10,220	314,401	27,163	341,564

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益			8,494				
その他の包括利益					8,361	△2,064	2,119
四半期包括利益合計	—	—	8,494	—	8,361	△2,064	2,119
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分		0		3			
配当金	7		△6,074				
株式報酬取引		△114					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			652				△547
その他							
所有者との取引額合計	—	△114	△5,422	△2	—	—	△547
2022年6月30日時点の残高	107,165	46,938	216,098	△8,817	21,192	△2,377	12,505

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益				8,494	1,065	9,559
その他の包括利益	105		8,521	8,521	632	9,153
四半期包括利益合計	105	—	8,521	17,015	1,697	18,712
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分		△3	△3	—		—
配当金	7		—	△6,074	△886	△6,960
株式報酬取引			—	△114		△114
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	20	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△105	△652	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額合計	△105	△3	△655	△6,193	△866	△7,059
2022年6月30日時点の残高	—	252	31,572	392,956	25,736	418,692

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,746	16,902
減価償却費, 償却費及び減損損失	18,769	17,026
金融収益及び金融費用	404	535
持分法による投資損益 (△は益)	△2,516	△746
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 売却損益 (△は益)	△21,778	△80
営業債権の増減額 (△は増加)	69,482	33,879
契約資産の増減額 (△は増加)	△10,667	△5,621
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増 加)	△27,685	△27,629
営業債務の増減額 (△は減少)	△21,549	△15,267
契約負債の増減額 (△は減少)	2,368	7,390
その他	△20,723	△10,302
小計	7,851	16,087
利息の受取額	94	110
配当金の受取額	530	573
利息の支払額	△935	△890
法人所得税の支払額	△5,916	△21,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	△5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△10,382	△9,792
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	9 24,772	149
投資 (持分法で会計処理されている投資 を含む) の取得による支出	△2,431	△222
投資 (持分法で会計処理されている投資 を含む) の売却及び償還による収入	—	74
子会社持分の取得による支出	—	△64
子会社持分の売却による収入	—	426
その他	△2,808	△1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,151	△10,653

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△74,270	△38,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		50,000	—
長期借入れによる収入		2,500	358
長期借入金の返済による支出		△7,683	△386
社債の発行による収入	6	—	20,000
社債の償還による支出	6	△10,000	—
リース負債の返済による支出		△5,385	△4,923
配当金の支払額	7	△3	△6,076
非支配持分からの払込による収入		24	20
非支配持分への配当金の支払額		△1,051	△886
その他金融負債の増加		—	185
その他金融負債の減少		△252	△300
その他		270	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,850	△30,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	1,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△35,022	△44,644
現金及び現金同等物の期首残高		120,766	145,489
現金及び現金同等物の四半期末残高		85,744	100,845

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 I H I（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション（ボイラ、貯蔵設備）、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	74,281	33,588	86,861	44,566	239,296	5,966	245,262	—	245,262
セグメント間の内部売上収益又は振替高	526	1,045	2,029	661	4,261	4,079	8,340	△8,340	—
合計	74,807	34,633	88,890	45,227	243,557	10,045	253,602	△8,340	245,262
セグメント利益又は損失（△） (注3)	△265	2,456	2,902	△7,111	△2,018	391	△1,627	21,886	20,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額156百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益21,730百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	76,943	34,328	90,868	56,696	258,835	5,455	264,290	—	264,290
セグメント間の内部売上収益又は振替高	351	803	1,882	707	3,743	4,449	8,192	△8,192	—
合計	77,294	35,131	92,750	57,403	262,578	9,904	272,482	△8,192	264,290
セグメント利益又は損失（△） (注3)	3,551	2,183	2,290	1,704	9,728	△199	9,529	△1,976	7,553

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,086百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

6. 社債

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

償還した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第40回無担保社債	2014年6月17日	10,000	0.592	2021年6月17日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第49回無担保社債	2022年6月6日	11,000	0.390	2027年6月4日
当社	第50回無担保社債	2022年6月6日	9,000	0.620	2032年6月4日

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,074	40	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

8. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益，主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	74,281	29,338	86,859	44,479	234,957	5,810	240,767
その他の源泉から認識した収益	—	4,250	2	87	4,339	156	4,495
合計	74,281	33,588	86,861	44,566	239,296	5,966	245,262

その他の源泉から認識した収益には，IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	18,694				18,694		18,694
カーボンソリューション	35,209				35,209		35,209
原子力	6,094				6,094		6,094
橋梁・水門		17,831			17,831		17,831
シールドシステム		5,892			5,892		5,892
都市開発		4,662			4,662		4,662
車両過給機			38,350		38,350		38,350
パーキング			9,159		9,159		9,159
回転機械			11,974		11,974		11,974
熱・表面処理			8,732		8,732		8,732
運搬機械			7,385		7,385		7,385
物流・産業システム			6,759		6,759		6,759
民間向け航空エンジン				25,607	25,607		25,607
その他	16,491	6,304	6,652	22,754	52,201	10,045	62,246
内部売上収益	△2,207	△1,101	△2,150	△3,795	△9,253	△4,079	△13,332
外部顧客への売上収益	74,281	33,588	86,861	44,566	239,296	5,966	245,262

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	35,654	26,180	42,922	19,194	123,950	4,189	128,139
北米	7,716	—	4,006	22,862	34,584	71	34,655
アジア	28,080	5,296	25,433	601	59,410	454	59,864
ヨーロッパ	964	2,112	11,025	1,909	16,010	1,120	17,130
中南米	101	—	3,223	—	3,324	—	3,324
その他	1,766	—	252	—	2,018	132	2,150
海外	38,627	7,408	43,939	25,372	115,346	1,777	117,123
外部顧客への売上収益	74,281	33,588	86,861	44,566	239,296	5,966	245,262

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	76,943	30,319	90,867	56,690	254,819	5,210	260,029
その他の源泉から認識した収益	—	4,009	1	6	4,016	245	4,261
合計	76,943	34,328	90,868	56,696	258,835	5,455	264,290

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	15,717				15,717		15,717
カーボンソリューション	32,357				32,357		32,357
原子力	15,964				15,964		15,964
橋梁・水門		20,258			20,258		20,258
シールドシステム		5,173			5,173		5,173
都市開発		4,199			4,199		4,199
車両過給機			39,919		39,919		39,919
パーキング			9,494		9,494		9,494
回転機械			11,757		11,757		11,757
熱・表面処理			10,165		10,165		10,165
運搬機械			8,996		8,996		8,996
物流・産業システム			6,629		6,629		6,629
民間向け航空エンジン				37,624	37,624		37,624
その他	17,519	5,503	6,051	24,912	53,985	9,904	63,889
内部売上収益	△4,614	△805	△2,143	△5,840	△13,402	△4,449	△17,851
外部顧客への売上収益	76,943	34,328	90,868	56,696	258,835	5,455	264,290

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	39,115	23,745	42,723	18,490	124,073	4,656	128,729
北米	4,816	—	6,385	34,269	45,470	168	45,638
アジア	30,445	7,549	26,801	562	65,357	157	65,514
ヨーロッパ	460	3,022	10,726	3,374	17,582	55	17,637
中南米	108	12	4,123	—	4,243	—	4,243
その他	1,999	—	110	1	2,110	419	2,529
海外	37,828	10,583	48,145	38,206	134,762	799	135,561
外部顧客への売上収益	76,943	34,328	90,868	56,696	258,835	5,455	264,290

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

9. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産売却益(注1)	16,183	80
投資不動産売却益(注2)	5,595	—
その他	1,202	2,530
合計	22,980	2,610

(注) 1. 有形固定資産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡することとしました。これに伴い、前連結会計年度において、以下のとおり有形固定資産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	有形固定資産売却益
有形固定資産(土地・建物など) 愛知県知多市北浜町11-1外(約119,000坪)	16,179百万円
その他	4百万円
合計	16,183百万円

(注) 2. 投資不動産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を譲渡することとしました。これに伴い、前連結会計年度において、以下のとおり投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地 神奈川県横浜市金沢区昭和町(約8,000坪)	5,595百万円

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,179	8,494
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	14,179	8,494
加重平均普通株式数 (千株)	148,517	151,261
基本的1株当たり四半期利益 (円)	95.47	56.15

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	14,179	8,494
四半期損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	14,179	8,494
加重平均普通株式数 (千株)	148,517	151,261
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	18	20
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	148,535	151,281
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	95.46	56.15

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前第1四半期連結累計期間552千株、当第1四半期連結累計期間592千株です。

11. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(社債及び借入金)

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

(条件付決済条項に該当する政府補助金)

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として非流動性ディスカウントであり、非流動性ディスカウントが上昇した場合、公正価値は減少します。使用した非流動性ディスカウントは30%です。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	312,395	311,918	277,676	277,876
社債	59,812	59,340	79,726	78,893
条件付決済条項に該当する政府補助金	103,226	100,822	103,475	101,088
合計	475,433	472,080	460,877	457,857

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	313	—	313
その他	—	1,166	3,056	4,222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	11,302	—	14,104	25,406
合計	11,302	1,479	17,160	29,941
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	2,223	—	2,223
合計	—	2,223	—	2,223

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	443	—	443
その他	—	1,185	3,345	4,530
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	12,949	—	14,716	27,665
合計	12,949	1,628	18,061	32,638
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	8,371	—	8,371
合計	—	8,371	—	8,371

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれておりません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	23,590	17,160
利得及び損失合計		
純損益(注1)	△2	355
その他の包括利益(注2)	937	610
購入	4	25
売却	—	△76
レベル3からの振替	—	—
その他(注3)	△2,633	△13
期末残高	21,896	18,061
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注1)	△2	355

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

12. 偶発債務

(1) 債務保証及び保証類似行為

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) その他

米国における当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation (以下、「IHI E&C」という。)が2016年に受注した北米でのプロセスプラント案件において、工事の遅延が発生しました。本件プロセスプラントは、お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しました。

当社グループとしては、本件遅延はお客さまの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいてお客さまに請求し得るものであるとの立場にて交渉を続けてきました。2019年には、お客さまとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、お客さまに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドル(1米ドル=136.62円換算で約310億円)の支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しています。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドル(1米ドル=136.62円換算で約160億円)の請求書をお客さまから受領しています(以下、「当該請求額」という。)。ただし、現在継続している裁判において、現段階では、お客さまからIHI E&Cに対する具体的な請求金額は、明らかにされていません。現時点において、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、要約四半期連結財務諸表には反映されていません。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは不可能であり、これらに係る詳細な開示は、本訴訟の展開に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行なっていません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。